

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮崎県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	三股町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	9,718,591	8,942,091	実質収支比率	5.3	5.4			
				財源超過	×	歳出総額	9,381,130	8,519,075	経常収支比率	86.2	89.7			
				首都	×	歳入歳出差引	337,461	423,016	(※1)	(94.7)	(96.4)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,995	149,016	標準財政規模	5,373,996	5,115,585			
人口	22年国調(人)	24,800	産業構造	中部	×	実質収支	282,466	274,000	財政力指数	0.41	0.43			
				過疎	×	単年度収支	8,466	145,789	公債費負担比率	12.7	13.2			
				山振	×	積立金	489,424	186,942	健全化判断比率					
				低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	25,228	第1次	1,189	1,180	積立金取崩し額	245,000	120,000	連結実質赤字比率	-	-			
				10.1	10.4	実質単年度収支	252,890	212,731	実質公債費比率	9.8	10.4			
				3,273	3,448	基準財政収入額	1,713,886	1,791,131	将来負担比率	5.6	9.4			
				27.9	30.5	基準財政需要額	4,441,198	4,292,405	資金不足比率(※3)					
面積(k㎡)	110.01	225	第2次	7,190	6,676	標準税収入額等	2,161,578	2,263,147						
				61.3	59.0	経常経費充当一般財源等	4,704,014	4,580,814						
人口密度(人/k㎡)	225	第3次		歳入一般財源等	6,762,596	6,260,761								
世帯数(世帯)			9,503											
職員の状況								地方債現在高				6,640,415	6,503,648	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)				うち公的資金	5,527,011	5,103,497
	市区町村長	1	6,516		一般職員	144	470,016	3,264				債務負担行為額(支出予定額)	266,438	296,727
	副市区町村長	1	5,830		うち消防職員	-	-	-				収益事業収入	-	-
	収入役	-	-		うち技能労務職員	6	18,900	3,150				土地開発基金現在高	500,000	500,000
	教育長	1	5,273		教育公務員	-	-	-				積立金	874,200	629,776
	議会議長	1	2,960		臨時職員	-	-	-	減債基金	12,138	12,116			
	議会副議長	1	2,370		合計	144	470,016	3,264	現在高	1,674,399	1,558,154			
	議会議員	10	2,150		ラスバイレス指数			95.8	その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	宮崎県自治会館管理組合	(16)	三股町土地開発公社			
(2)	墓地公園事業特別会計	(4)	老人保健特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	宮崎県市町村総合事務組合(普通会計)					
		(5)	介護保険特別会計					(13)	宮崎県市町村総合事務組合(事業会計)					
		(6)	介護サービス事業特別会計					(14)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)					
		(7)	後期高齢者医療保険特別会計					(15)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)					

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,813,492	18.7	1,813,441	36.5
地方譲与税	146,587	1.5	146,587	3.0
利子割交付金	7,374	0.1	7,374	0.1
配当割交付金	1,277	0.0	1,277	0.0
株式等譲渡所得割交付金	566	0.0	566	0.0
地方消費税交付金	192,242	2.0	192,242	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,981	0.2	22,981	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	41,097	0.4	41,097	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,864	0.2	23,864	0.5
減収補填特例交付金	17,233	0.2	17,233	0.3
地方交付税	3,040,779	31.3	2,720,952	54.8
普通交付税	2,720,952	28.0	2,720,952	54.8
特別交付税	319,827	3.3	-	-
（一般財源計）	5,266,395	54.2	4,946,517	99.6
交通安全対策特別交付金	4,032	0.0	4,032	0.1
分担金・負担金	261,732	2.7	-	-
使用料	114,013	1.2	5,255	0.1
手数料	15,930	0.2	-	-
国庫支出金	1,360,837	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	762,864	7.8	-	-
財産収入	20,963	0.2	664	0.0
寄附金	3,750	0.0	-	-
繰入金	353,156	3.6	-	-
繰越金	423,016	4.4	-	-
諸収入	243,437	2.5	10,587	0.2
地方債	888,466	9.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	491,466	5.1	-	-
歳入合計	9,718,591	100.0	4,967,055	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,813,441	100.0	7,511	
法定普通税	1,813,441	100.0	7,511	
市町村民税	790,626	43.6	7,511	
個人均等割	31,512	1.7	-	
所得割	680,876	37.5	-	
法人均等割	32,159	1.8	-	
法人税割	46,079	2.5	7,511	
固定資産税	855,024	47.1	-	
うち純固定資産税	842,322	46.4	-	
軽自動車税	63,848	3.5	-	
市町村たばこ税	103,648	5.7	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	295	0.0	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	51	0.0	-	
法定目的税	51	0.0	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	51	0.0	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,813,492	100.0	7,511	

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	合計	97.6	91.8	97.2	92.0
	市町村民税	97.9	92.8	97.3	93.0
	純固定資産税	97.0	89.9	96.7	90.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	983,618	実質収支	301,419
下水道	162,028	再差引収支	271,922
上水道	30,135	加入世帯数(世帯)	3,777
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,746
交通	-	被保険者	80
国民健康保険	206,252	1人当り	101
その他	585,203	保険税(料)収入額	261
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	66,635	0.7	-	66,626
総務費	1,658,258	17.7	101,058	1,456,115
民生費	3,158,014	33.7	149,294	1,492,016
衛生費	780,647	8.3	75,368	625,021
労働費	45,909	0.5	-	3,116
農林水産業費	403,073	4.3	61,549	335,386
商工費	78,367	0.8	-	78,063
土木費	625,433	6.7	252,266	425,070
消防費	254,608	2.7	4,400	249,156
教育費	1,452,167	15.5	742,816	836,605
災害復旧費	231	0.0	-	173
公債費	857,788	9.1	-	857,788
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,381,130	100.0	1,386,751	6,425,135

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,071,039	43.4	2,593,125	2,575,096	47.2
人件費	1,262,422	13.5	1,168,809	1,151,180	21.1
うち職員給	820,496	8.7	746,637	-	-
扶助費	1,950,834	20.8	566,533	566,133	10.4
公債費	857,783	9.1	857,783	857,783	15.7
内 元利償還金	857,783	9.1	857,783	857,783	15.7
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,923,109	41.8	3,377,887	2,128,918	39.0
物件費	1,259,250	13.4	1,018,505	776,271	14.2
維持補修費	60,567	0.6	28,479	28,479	0.5
補助費等	916,257	9.8	799,181	608,961	11.2
うち一部事務組合負担金	6,708	0.1	6,708	3,572	0.1
繰出金	953,483	10.2	831,122	701,907	12.9
積立金	680,451	7.3	647,499	-	-
投資・出資金・貸付金	53,101	0.6	53,101	13,300	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,386,982	14.8	454,123	-	-
うち人件費	18,577	0.2	18,443	-	-
普通建設事業費	1,386,751	14.8	453,950	-	-
うち補助	720,295	7.7	27,158	-	-
うち単独	652,046	7.0	420,082	-	-
災害復旧事業費	231	0.0	173	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,381,130	100.0	6,425,135	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成22年度	宮崎県三股町
--------	--------

[illegible][illegible]

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

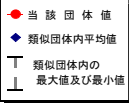
※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県三股町

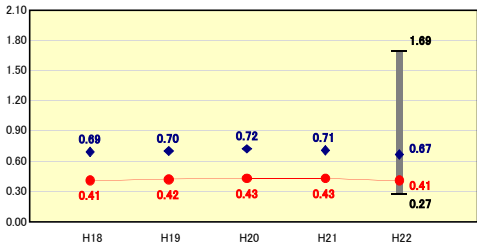
人口	25,228人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	110.01km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	9,718,591千円		実質公債費比率	9.8%
歳出総額	9,381,130千円		将来負担比率	5.6%
実収支差	282,466千円		市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	5,373,996千円		(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	6,640,415千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力
財政力指数 [0.41]

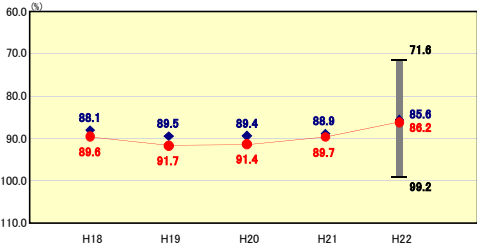
類似団体内順位 122/139 全国平均 0.53 宮崎県平均 0.35



財政力指数の分析欄
財政力指数は0.41と前年度に比べ0.02下がり、類似団体平均を0.26と大きく下回ったが、県平均よりは0.06上回った。
類似団体平均値に比べ第3次産業就業者比率が4.5%と低く収収が少ないため依然として脆弱な財政基盤となっている。
町税と使用料を含めた特別収納対策を全庁的に検討し、歳入を増やし財政基盤の強化に努めたい。

財政構造の弾力性
経常収支比率 [86.2%]

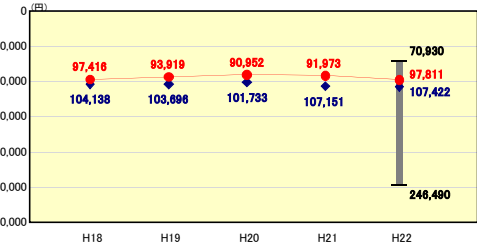
類似団体内順位 75/139 全国平均 89.2 宮崎県平均 87.4



経常収支比率の分析欄
経常収支比率が86.2%と前年度に比べ3.5%減となり、数値上では弾力性のある財政状況に悪化したという結果となっている。しかし、類似団体平均と比べると0.6%悪く順位も殆ど変わらない。これは、普通交付税が前年度より9%増加し、臨時財政対策債発行可能額も前年度より増加したが、児童措置費など児童福祉費に関する扶助費が13.3%増となったため、依然として硬直化した財政状況が続いているものである。
扶助費の増については子育てを応援する施策の実行が率直に表れているが、今後、効果など内容を適宜評価し長期的な見通しを考慮しながら事業の検討を行う必要がある。

人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,811円]

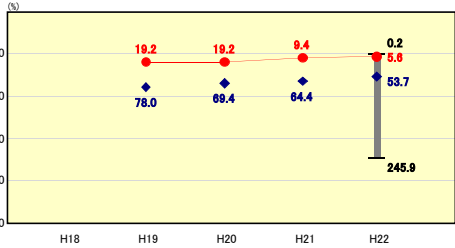
類似団体内順位 54/139 全国平均 114,985 宮崎県平均 118,556



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
前年度より6.3%増となり類似団体内順位も前年度と比べ21位悪くなったが、類似団体平均より下回っている。
人件費は退職者の一部不補充により職員数が減少しているため減額となったものの、物件費が緊急雇用創出事業、口いて防疫対策事業及び新燃岳噴火に伴う降灰除去対策事業など特殊要因が増えたため、前年度より増額となった。
職員数が減少した一方で権限委譲や制度改正により業務量が増えているため委託業務などの物件費の増加が今後懸念される。

将来負担の状況
将来負担比率 [5.6%]

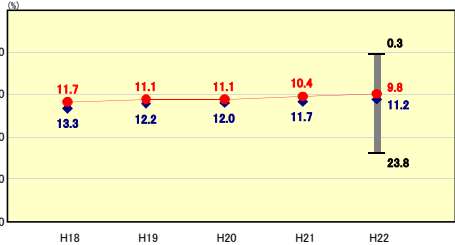
類似団体内順位 34/139 全国平均 79.7 宮崎県平均 77.3



将来負担比率の分析欄
前年度に比べ3.8%下がり、類似団体平均に比べても△48.1%と大きく下回っている。その要因としては、充当可能基金が対前年度比14.4%伸びたことによる。
これまで比較的低い負担率を維持しているが、今後は公共下水事業の建設事業により、公営企業債残高が増え、将来負担額が増となる見込みである。さらに行政無線デジタル化事業、都城市クリーンセンター建設事業及び都城地域健康医療ゾーン整備事業などを同時期に実施せざるを得ないため、平成25年度～27年度に地方債残高の第2次ピークを迎える見込である。対策として、基金積立金の増額や将来コストを見据えた普通建設事業の事業計画を行うなど計画的な財政運営が必要である。

公債費負担の状況
実質公債費比率 [9.8%]

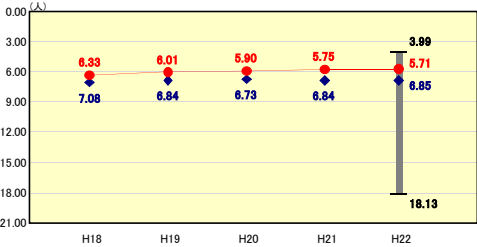
類似団体内順位 50/139 全国平均 10.5 宮崎県平均 12.5



実質公債費比率の分析欄
類似団体平均に比べ1.4%下回っているが、類似団体内順位は前年度と変わらず50位である。これは、分母を構成している普通交付税や臨時財政対策債が増額となった影響が大きいためである。今後数年間は、平成12年度に実施した総合文化施設整備事業や一般廃棄物最終処分場整備事業などの償還が完了し、公債費が大幅に減額となりさらに数値が良くなる見込みである。ただ、近年実施した勝岡・三股・梶山・宮村小学校体育館整備事業などの元金償還が始まることや、平成24年度～26年度に実施する大規模事業により、地方債発行額が多額となるため、28年度以降は公債費が再び増える見込みである。公債費の平準化の観点から長期的な財政計画を立て、地方債発行額の抑制及び基金残高を増やす必要がある。

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [5.71人]

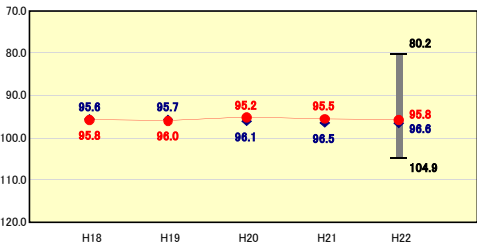
類似団体内順位 38/139 全国平均 7.24 宮崎県平均 7.75



人口千人当たり職員数の分析欄
定員適正化計画に基づき平成23年度まで退職者一部不補充等を実施しているため、常に低い数値となっている。今年度は前年度よりさらに0.04人減となり類似団体平均と比べても1.14人少なく、宮崎県市町村平均より2.04人少ない。今後も適正な人員管理に努める。

給与水準（国との比較）
ラスパイレス指数 [95.8]

類似団体内順位 50/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
適正な給与水準の維持に努めており類似団体平均と比べ0.8低い数値となっている。全国町村平均と比べると0.5高いため、町民に納得と支持が得られる給与制度の運用を検討する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

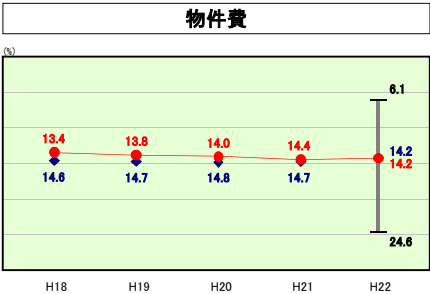
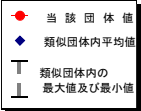
平成22年度

宮崎県三股町

経常収支比率の分析

人面	口数	25,228人	(H23.3.31現在)	実収	赤字比率	-%
入出	総額	110.01千円		通算	実収赤字比率	-%
歳入	総額	9,718,591千円		実収	公債費比率	9.8%
歳出	総額	9,381,130千円		将来	負担比率	5.6%
実収	収支	282,466千円		市町村	類型	H18V-2H19V-2H20V-2
標準	財政規模	5,373,996千円		(年度毎)		H21V-2H22V-2
地方債	現在高	6,640,415千円				

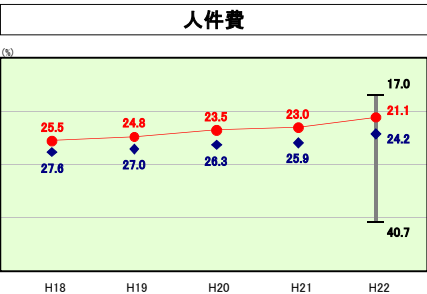
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 80/139 全国平均 12.8 宮崎県平均 11.6

物件費の分析欄

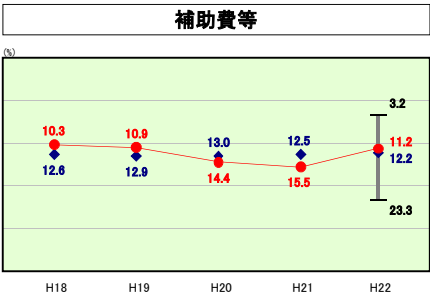
物件費について、平成22年度は口蹄疫まん延による産業被害及び新燃岳噴火による降灰被害など大きな臨時要因が多発した。経常的な経費については、予算10%カットを目標に掲げ経費節減や合理化抑制に努めた結果、昨年度に比べ0.2%削減することができた。しかし、電算システムに対する保守的業務などの委託料や職員人件費削減に起因する関連業務の委託料など、増加傾向にある要因が包含されており今後の懸念材料となっている。今後、さらにコスト削減や効率的かつ適正な経費執行に努め、事業評価制度等の実施事業に関する検証体制の充実を図り、さらなる物件費の抑制を行う。



類似団体内順位 42/139 全国平均 25.1 宮崎県平均 24.8

人件費の分析欄

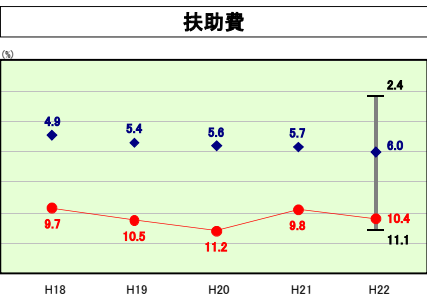
人件費については、平成16年度を「行政改革元年」と位置づけ職員適正化計画等に基づき特殊勤務手当の見直しや一般職の職員採用の抑制等を積極的に行ってきた。平成22年度には、これまでの行政改革大綱の見直しを行い、大綱計画期間を平成22年度から26年度とする「第5次三股町行政改革大綱」を制定した。これにより、前年度をさらに1.9%下回り、類似団体に比べ3.1%低い水準となった。今後さらに、適正な人事管理及び人件費の抑制に努めつつ、行政サービスの低下を招かない工夫を行う。



類似団体内順位 48/139 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.5

補助費等の分析欄

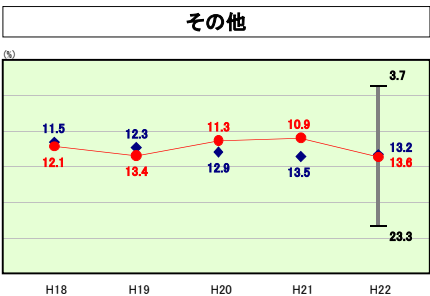
補助費等について、昨年度から4.3%減少し類似団体平均値を若干下回っている。特に町単独補助金については、口蹄疫及び新燃岳噴火など特殊要因による臨時的経費が多かったため、全体で対前年比57.0%の増加となったが、経常的経費だけでみると4.2%の減額となっており、補助金の審議等による適正な補助金交付決定に努めた効果が出てきていると思われる。今後も引き続き補助費等の検証に努め、適正な執行を行う。



類似団体内順位 137/139 全国平均 10.4 宮崎県平均 10.8

扶助費の分析欄

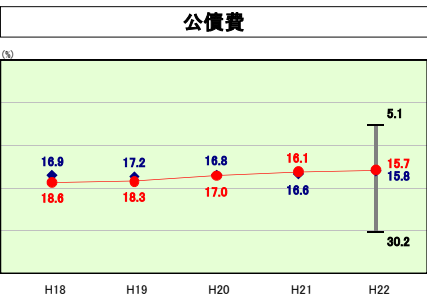
近年、類似団体にトップクラスの高い数値を示している扶助費の要因は、扶助費全体の7割を占める児童福祉費にある。これは、全体人口に占める若年層人口の割合が高く、乳幼児医療費の無料化や保育所運営費等に対する町単独経費など少子化対策について重点施策として取り組んでいるためである。扶助費に対する需要額は、今後さらに大きくなることが予想されるため、将来を見据えた効果的な事業の実施運営を行う必要がある。



類似団体内順位 85/139 全国平均 11.8 宮崎県平均 11.5

その他の分析欄

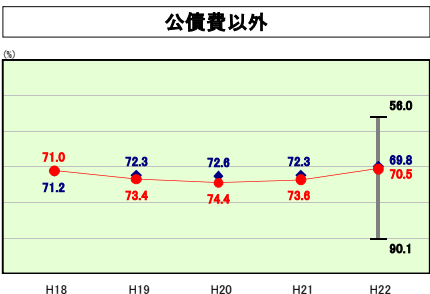
その他については、昨年度から2.7%増加し類似団体平均値0.4%上回ることとなった。平成19年度から平成21年度までの過去三カ年において減少傾向にあったが、平成22年度においては、維持補修費の22.6%及び繰出金の27.1%の増加が主な要因となっている。これらの経費については、今後も増加傾向が続くことが予測されることから、計画的な執行管理が求められる。



類似団体内順位 73/139 全国平均 19.0 宮崎県平均 21.2

公債費の分析欄

公債費については、平成22年度15.7%と類似団体平均値をやや下回っており、ここ数年間減少傾向を示している。また、今後数年間は、平成12年度に実施した総合文化施設整備事業や一般廃棄物最終処分場整備事業などの償還が完了したことにより大幅に減額となる見込みとなっている。今後、国の補正予算等に関連して実施した大規模な建設事業(勝岡・三股・梶山・宮村小学校体育館整備事業など)の元金償還が始まることや、平成24年度～26年度に大規模事業の実施が計画されていることから地方債発行額が多額となるが見込まれており、引き続き地方財政措置のある起債の発行に努め、将来負担の抑制に努める。



類似団体内順位 77/139 全国平均 70.2 宮崎県平均 68.2

公債費以外の分析欄

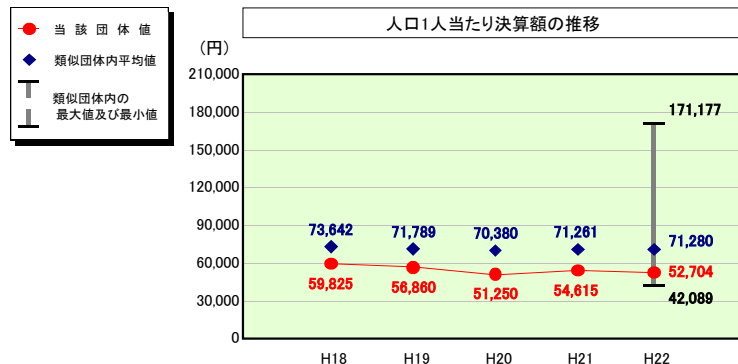
公債費以外の経費については、類似団体平均値を若干上回っている。これは、扶助費以外の経費については、経費抑制に努めた結果、各費目において類似団体平均値を下回るか同程度に抑えられた。扶助費については、類似団体と比較して突出している。今後、適正かつ効率的な行政サービスを提供するにあたり、世代間及び年度間における平準化を念頭に計画的な財政運営をすすめる必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県三股町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



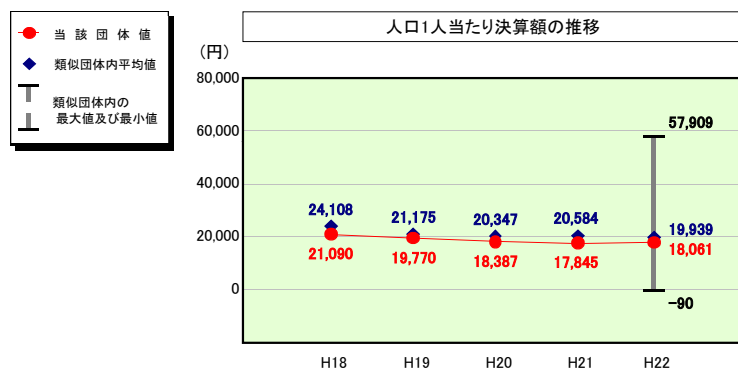
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,262,422	50,041	60,846	▲ 17.8
賃金 (物件費)	22,827	905	5,104	▲ 82.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,605	183	7,417	▲ 97.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	154,435	6,122	3,065	99.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,577	736	1,275	▲ 42.3
▲退職金	▲ 133,250	▲ 5,282	▲ 6,602	▲ 20.0
合計	1,329,616	52,704	71,280	▲ 26.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.71	6.85	▲ 1.14
ラスバイレス指数	95.8	96.6	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

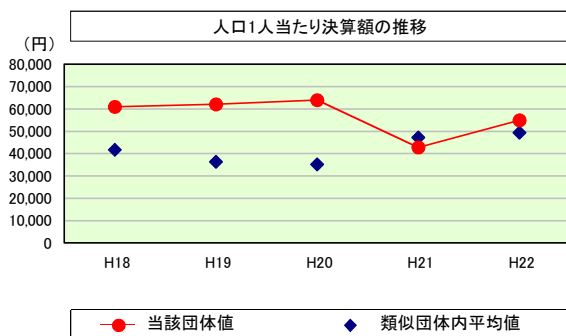


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	857,783	34,001	36,916	▲ 7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	125,666	4,981	10,639	▲ 53.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,546	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,548	1,369	1,624	▲ 15.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,506	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 562,353	▲ 22,291	▲ 29,298	▲ 23.9
合計	455,644	18,061	19,939	▲ 9.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

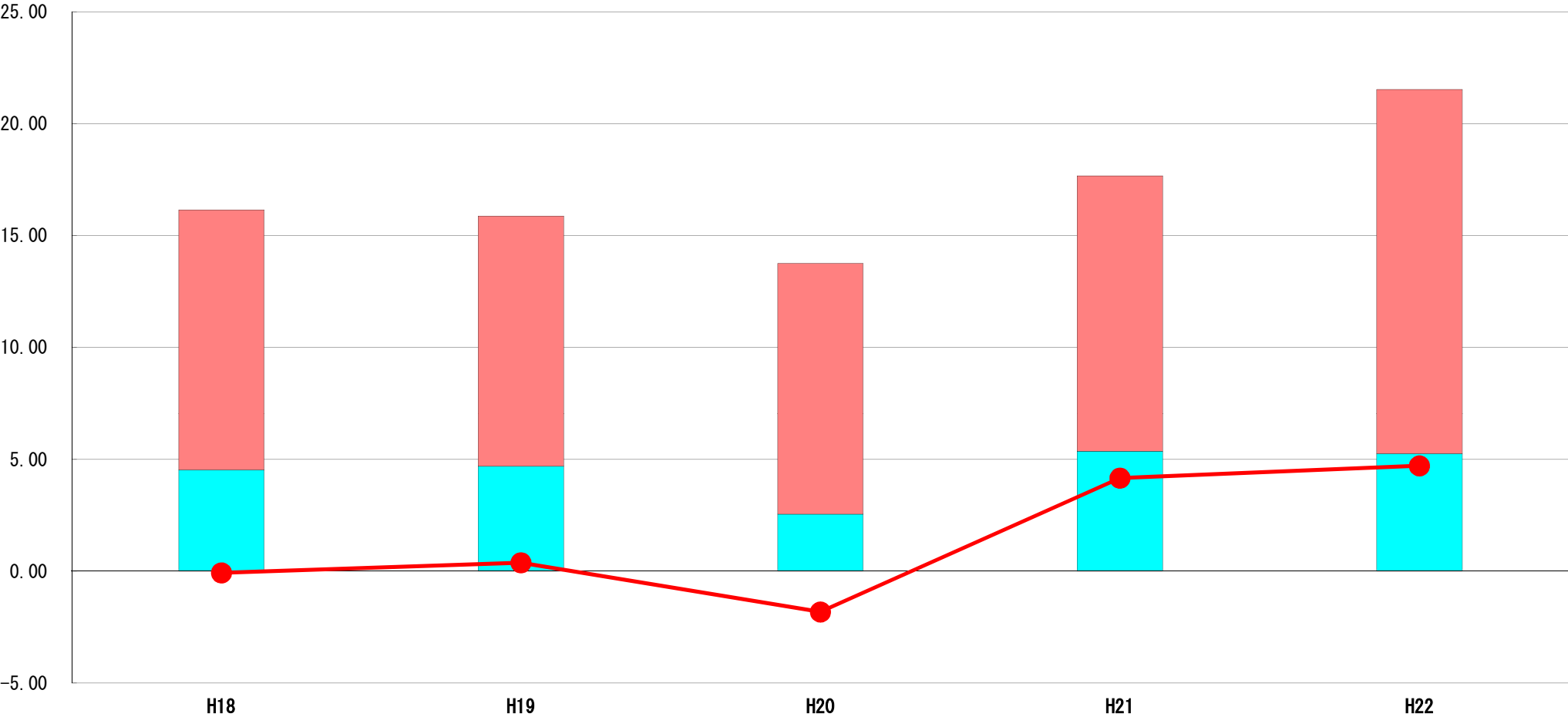
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,521,734	60,989	0.3	41,759	▲ 2.8	3.1
うち単独分	730,148	29,263	30.1	25,833	▲ 4.3	34.4
H19	1,549,050	62,099	1.8	36,358	▲ 12.9	14.7
うち単独分	698,588	28,005	▲ 4.3	21,039	▲ 18.6	14.3
H20	1,604,155	63,997	3.1	35,141	▲ 3.3	6.4
うち単独分	682,528	27,229	▲ 2.8	20,483	▲ 2.6	0.2
H21	1,080,316	42,844	▲ 33.1	47,258	34.5	▲ 67.6
うち単独分	616,929	24,467	▲ 10.1	27,842	35.9	▲ 46.0
H22	1,386,751	54,969	28.3	49,426	4.6	23.7
うち単独分	652,046	25,846	5.6	26,568	▲ 4.6	10.2
過去5年間平均	1,428,401	56,980	0.1	41,988	4.0	▲ 3.9
うち単独分	676,048	26,962	3.7	24,353	1.2	2.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県三股町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		11.62	11.19	11.21	12.31	16.27
実質収支額		4.53	4.69	2.55	5.36	5.26
実質単年度収支		▲ 0.07	0.38	▲ 1.82	4.16	4.71

分析欄

財政調整基金残高は、20年度まで11%台であったが、21年度より27年度までに行う大規模事業などに備え、財政調整基金の積み増しに取り組んでいる。22年度は、町立病院廃止に伴う剰余金も積み立てることができたため、過去5カ年で最高の16.27%となった。

実質収支額は、20年度は繰越金のうち、翌年度繰越すべき財源が大きかったため大幅に減となったが、他年度は5%前後を推移している。

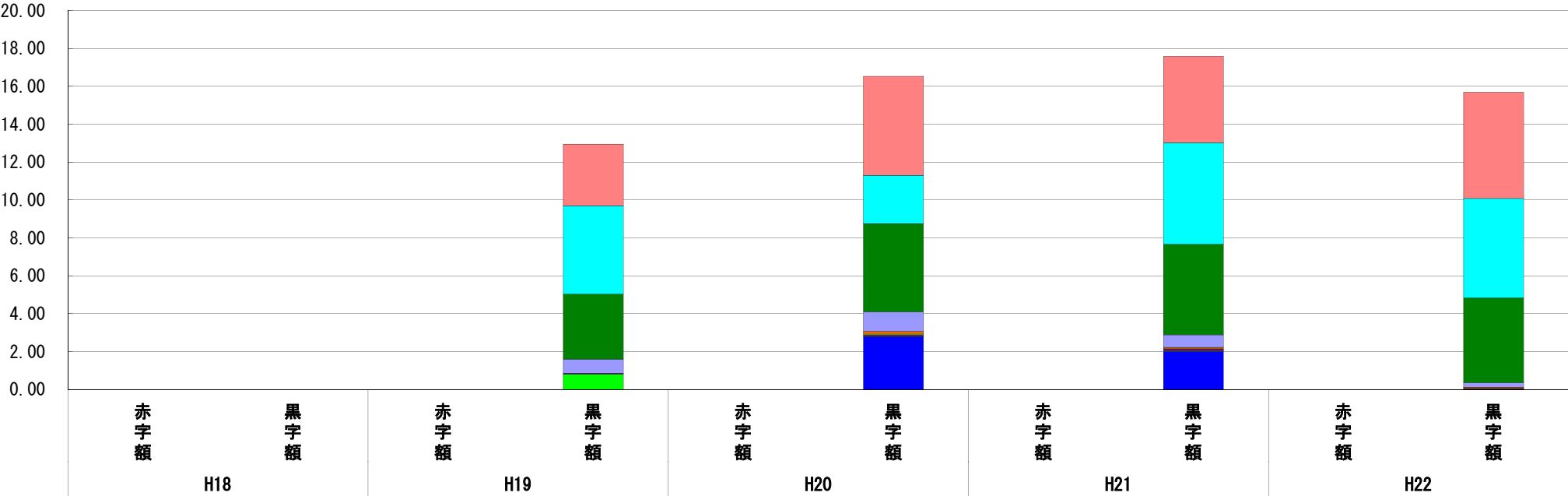
実質単年度収支は、22年度は21年度実質収支額の影響を受け減額となったものの財政調整基金の積み増しを行ったため、2カ年連続の4%台の黒字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県三股町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
国民健康保険特別会計		-	3.26	5.23	4.56	5.61
一般会計		-	4.67	2.55	5.36	5.25
水道事業会計		-	3.44	4.66	4.79	4.47
介護保険特別会計		-	0.73	1.03	0.65	0.24
後期高齢者医療保険特別会計		-	-	0.10	0.05	0.04
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.07	0.04	0.04
農業集落排水事業特別会計		-	0.05	0.07	0.11	0.02
老人保健特別会計		-	0.79	0.04	0.03	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.02	2.79	2.00	0.01

分析欄

すべての会計で黒字となっている。

国民健康保険特別会計は、過去3カ年で5%前後の黒字となっているが、急激な療養費の高騰にも耐えられるよう今後も適正な保険税額を設定し準備基金残高を増やしていく必要がある。

水道事業会計は、安定した黒字経営となっている。今後実施する建設事業の影響を注視したい。

介護保険特別会計は、21から23年度までの第4期計画の推計より在宅の給付費が伸びたため年々減少し、22年度は対前年度比0.4減となった。介護保険料は3カ年ごとに設定するため赤字に転じた場合、一般会計が補填することがないよう毎月の給付費推移に注視し、給付費の適正化に取り組む必要がある。

公共下水道事業特別会計は、現在整備事業を実施しているが、加入率が伸び悩んでおり一般会計からの基準外繰出により黒字となっている。今後整備区域変更も視野に入れた事業計画の見直しを検討する。

なお、その他会計（黒字）が対21年度比約2%減となっているのは、国民健康保険病院の民間譲渡による会計廃止に伴い皆減となったためである。

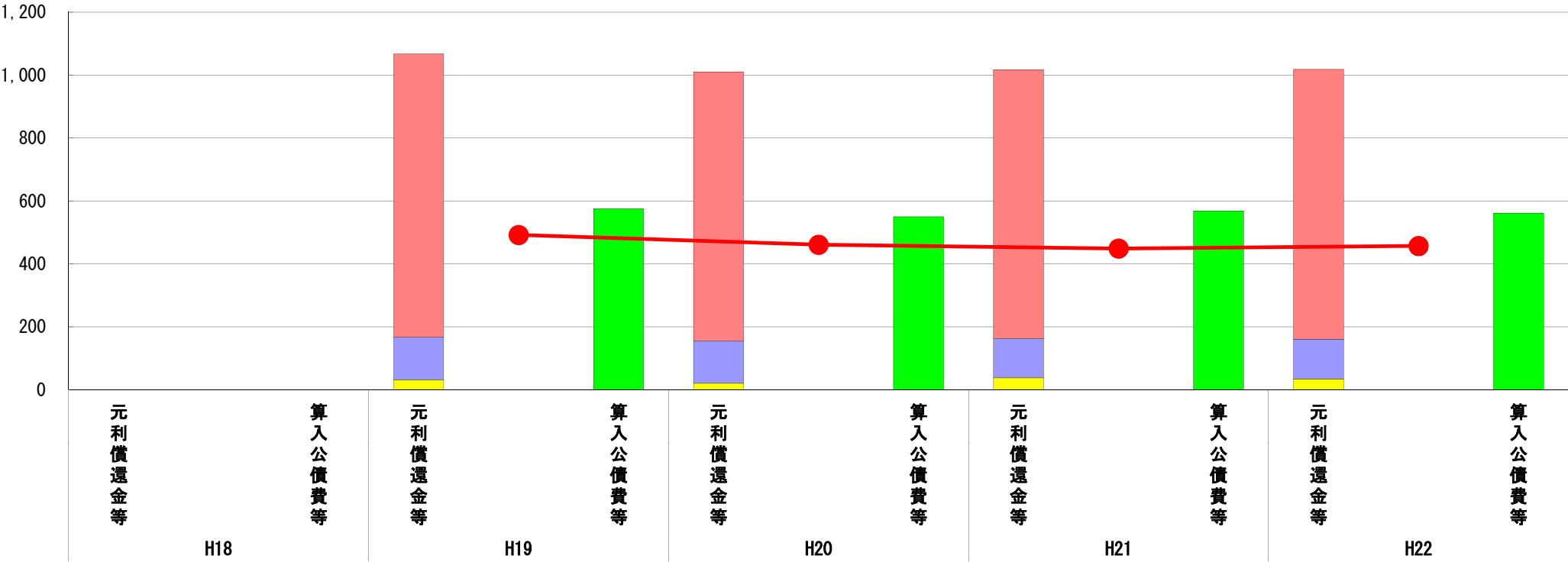
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県三股町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	901	856	856	858
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	135	134	124	126
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	32	21	38	35
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	576	550	569	562
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	492	461	449	457

分析欄

元利償還額は、毎年度歳出額の約1割を占める850百万円を償還してきた。今後26年度までは、総合文化施設整備事業や一般廃棄物最終処分場整備事業などの償還が完了し、公債費が大幅に減額となる見込みである。元利償還額が増となる28年度以降に備え、引き続き基金積立に取り組みたい。

準元利償還金は、これまで横ばいであるが下水道事業の建設事業を実施しているため負担増額が懸念される。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

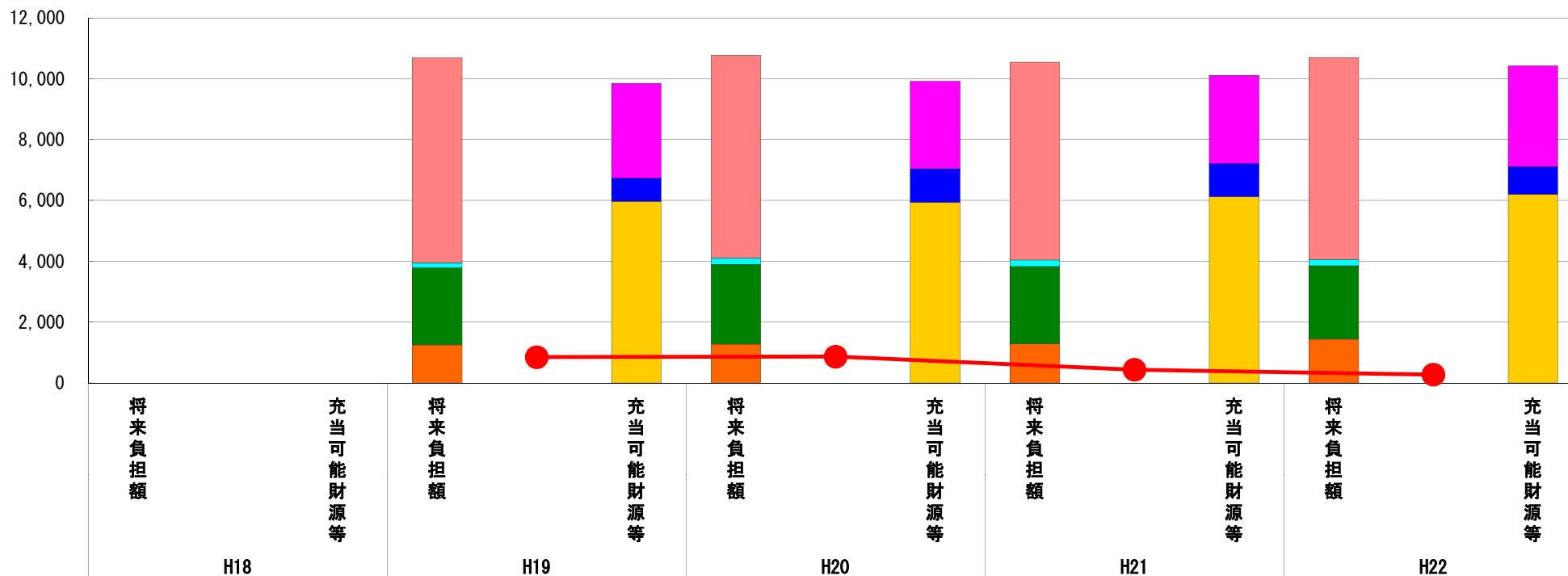
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県三股町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	6,734	6,673	6,504	6,640
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	178	216	212	209
	公営企業債等繰入見込額		-	2,528	2,620	2,548	2,409
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		-	1,254	1,274	1,283	1,442
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	3,116	2,878	2,897	3,315
	充当可能特定歳入		-	766	1,104	1,094	916
	基準財政需要額算入見込額		-	5,969	5,940	6,123	6,198
(A) - (B)		将来負担比率の分子	-	844	862	432	271

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、21年度まで発行額を抑制してきたため年々減額してきたが、22年度は国の補正予算事業として小学校体育館を3校同時に整備したことや、臨時財政対策債発行額が対21年度比約130百万円増となったため増額に転じた。今後も27年度まで大規模事業を控えているため増額の見込みである。

退職手当負担見込額は、各特別会計の職員も一般会計等対象職員数として整理したため、対象職員数が28人増加したことが影響し、過去4か年で最高額となっている。

充当可能基金は、病院事業会計廃止に伴い剰余金約101百万円を財政調整基金へ、町有地売払代とサテライト三股協力金を公共施設等整備基金に積み立てたため、対21年度比14.4%増額となった。これが分子を減額できた大きな要因である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。